

# 四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社大光銀行

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

(E03645)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 古出 哲彦
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【電話番号】	(0258) 36-4111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 岩崎 道雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行 総合企画部・東京事務所
【電話番号】	(03) 3984-3824番（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部・東京事務所長 田村 郁朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	6,359	6,501	25,400
経常利益	百万円	683	1,420	2,881
四半期純利益	百万円	431	844	—
当期純利益	百万円	—	—	1,603
純資産額	百万円	59,100	62,087	61,911
総資産額	百万円	1,272,633	1,289,709	1,275,824
1株当たり純資産額	円	590.73	620.49	618.73
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.33	8.47	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	16.09
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.62	4.79	4.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,453	14,830	10,260
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,013	△12,073	△16,491
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△300	△315	△715
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	24,425	25,781	23,339
従業員数	人	1,029	1,024	992

(注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,024 [377]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,008 [359]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当行から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、公共投資の減少の一方で輸出や生産は増加を続けたほか、雇用・所得環境の厳しさが幾分か和らぎ、個人消費は各種政策の効果もあって持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつありました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、公共投資は減少傾向にあったものの輸出や生産の増加を受けて企業収益が回復に転じたほか、雇用・所得環境は厳しさを残しつつも改善の動きが続き、個人消費も持ち直しの兆しを見せ始めるなど、県内景気は持ち直し、その動きには広がりを伴いました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、資金運用収益53億38百万円（前年同四半期比2億63百万円減少）、役務取引等収益5億78百万円（前年同四半期比72百万円増加）、その他業務収益5億45百万円（前年同四半期比4億47百万円増加）等により経常収益は65億1百万円（前年同四半期比1億42百万円増加）となりました。また、資金調達費用4億83百万円（前年同四半期比2億87百万円減少）、役務取引等費用3億68百万円（前年同四半期比15百万円減少）、その他経常費用5億9百万円（前年同四半期比3億円減少）により経常費用は50億80百万円（前年同四半期比5億96百万円減少）となり、その結果、連結経常利益は14億20百万円（前年同四半期比7億37百万円増加）となりました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、特別利益43百万円、特別損失99百万円、法人税等合計5億17百万円等から8億44百万円（前年同四半期比4億13百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,897億9百万円（前年度末比138億85百万円増加）、純資産は620億87百万円（前年度末比1億76百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,393億47百万円（前年度末比181億64百万円減少）、有価証券3,643億12百万円（前年度末比116億3百万円増加）、預金1兆1,995億58百万円（前年度末比137億39百万円増加）となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門46億51百万円（合計に対する割合95.8%）、国際業務部門2億3百万円（合計に対する割合4.2%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門2億8百万円（合計に対する割合99.8%）、国際業務部門0百万円（合計に対する割合0.2%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	4,600	230	—	4,831
	当第1四半期連結会計期間	4,651	203	—	4,854
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	5,362	271	31	5,601
	当第1四半期連結会計期間	5,131	222	16	5,338
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	761	40	31	770
	当第1四半期連結会計期間	480	19	16	483
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	122	0	—	123
	当第1四半期連結会計期間	208	0	—	209
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	503	3	—	506
	当第1四半期連結会計期間	574	3	—	578
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	380	2	—	383
	当第1四半期連結会計期間	366	2	—	368
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	42	55	—	98
	当第1四半期連結会計期間	323	221	—	545
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	43	55	—	98
	当第1四半期連結会計期間	324	221	—	545
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結会計期間	0	—	—	0

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の投信・保険窓販業務を中心に5億78百万円となりました。  
また、役務取引等費用は、国内業務部門を中心に3億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	503	3	—	506
	当第1四半期連結会計期間	574	3	—	578
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	137	—	—	137
	当第1四半期連結会計期間	134	—	—	134
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	191	2	—	193
	当第1四半期連結会計期間	190	2	—	192
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	15	—	—	15
	当第1四半期連結会計期間	13	—	—	13
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	6	—	—	6
	当第1四半期連結会計期間	7	—	—	7
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	2	—	—	2
	当第1四半期連結会計期間	2	—	—	2
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	11	0	—	11
	当第1四半期連結会計期間	9	0	—	10
うち投信・保険窓販業務	前第1四半期連結会計期間	105	—	—	105
	当第1四半期連結会計期間	182	—	—	182
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	380	2	—	383
	当第1四半期連結会計期間	366	2	—	368
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	34	2	—	36
	当第1四半期連結会計期間	33	2	—	36

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,180,797	2,497	—	1,183,295
	当第1四半期連結会計期間	1,197,143	2,414	—	1,199,558
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	361,229	—	—	361,229
	当第1四半期連結会計期間	363,746	—	—	363,746
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	810,643	—	—	810,643
	当第1四半期連結会計期間	826,165	—	—	826,165
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,924	2,497	—	11,421
	当第1四半期連結会計期間	7,231	2,414	—	9,646
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,180,797	2,497	—	1,183,295
	当第1四半期連結会計期間	1,197,143	2,414	—	1,199,558

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	831,796	100.00	839,347	100.00
製造業	94,255	11.33	93,228	11.11
農業、林業	4,856	0.58	5,166	0.62
漁業	330	0.04	155	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,754	0.33	2,519	0.30
建設業	77,485	9.32	73,197	8.72
電気・ガス・熱供給・水道業	624	0.08	600	0.07
情報通信業	3,928	0.47	3,405	0.41
運輸業、郵便業	18,650	2.24	19,441	2.32
卸売業、小売業	81,216	9.76	82,520	9.83
金融業、保険業	12,436	1.50	16,048	1.91
不動産業、物品賃貸業	82,067	9.87	83,464	9.94
サービス業等	99,272	11.93	100,386	11.96
地方公共団体	70,117	8.43	74,209	8.84
その他	283,795	34.12	284,999	33.95

（注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による流入181億63百万円、預金の増加による流入137億38百万円、コールローン等の増加による流出170億円により148億30百万円の流入（前年同四半期比93億77百万円流入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支△119億10百万円等で120億73百万円の流出（前年同四半期比10億60百万円流出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億49百万円及びリース債務の返済による支出64百万円等で3億15百万円の流出（前年同四半期比15百万円流出増加）となりました。

これにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は257億81百万円（前年同四半期末は244億25百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,014,000	100,014,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	100,014,000	100,014,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	100,014	—	10,000,000	—	8,208,919

#### (6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿を確認した結果、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 384,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,317,000	99,317	同上
単元未満株式	普通株式 313,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	100,014,000	—	—
総株主の議決権	—	99,317	—

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手 通一丁目5番地6	384,000	—	384,000	0.38
計	—————	384,000	—	384,000	0.38

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	219	205	189
最低（円）	203	175	171

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	25,781	23,339
コールローン及び買入手形	35,000	18,000
商品有価証券	69	124
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	※3 364,312	※3 352,709
貸出金	※1 839,347	※1 857,511
外国為替	4,152	4,384
その他資産	4,990	4,319
有形固定資産	※2 14,362	※2 14,289
無形固定資産	867	938
繰延税金資産	4,742	4,877
支払承諾見返	3,133	2,350
貸倒引当金	△10,051	△10,020
<b>資産の部合計</b>	<b>1,289,709</b>	<b>1,275,824</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,199,558	1,185,819
コールマネー及び売渡手形	973	1,023
借入金	2,000	2,000
外国為替	0	7
社債	8,000	8,000
その他負債	4,908	5,124
賞与引当金	424	733
役員賞与引当金	8	31
退職給付引当金	5,260	5,310
役員退職慰労引当金	133	248
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
偶発損失引当金	544	586
利息返還損失引当金	30	30
再評価に係る繰延税金負債	2,453	2,453
支払承諾	3,133	2,350
<b>負債の部合計</b>	<b>1,227,621</b>	<b>1,213,913</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,136	37,541
自己株式	△124	△123
<b>株主資本合計</b>	<b>56,221</b>	<b>55,626</b>
その他有価証券評価差額金	3,378	3,799
土地再評価差額金	2,220	2,220
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,599</b>	<b>6,019</b>
少数株主持分	267	265
<b>純資産の部合計</b>	<b>62,087</b>	<b>61,911</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,289,709</b>	<b>1,275,824</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	6,359	6,501
資金運用収益	5,601	5,338
(うち貸出金利息)	4,499	4,288
(うち有価証券利息配当金)	1,072	1,024
役務取引等収益	506	578
その他業務収益	98	545
その他経常収益	153	39
経常費用	5,676	5,080
資金調達費用	770	483
(うち預金利息)	714	421
役務取引等費用	383	368
その他業務費用	0	0
営業経費	3,712	3,718
その他経常費用	※1 809	※1 509
経常利益	683	1,420
特別利益	60	43
償却債権取立益	60	43
特別損失	30	99
固定資産処分損	30	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前四半期純利益	713	1,365
法人税、住民税及び事業税	41	18
法人税等調整額	237	498
法人税等合計	279	517
少数株主損益調整前四半期純利益		847
少数株主利益	2	2
四半期純利益	431	844

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	713	1,365
減価償却費	265	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
持分法による投資損益(△は益)	△9	△12
貸倒引当金の増減(△)	50	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△310	△308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△114
偶発損失引当金の増減(△)	22	△42
資金運用収益	△5,601	△5,338
資金調達費用	770	483
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	△0
有価証券関係損益(△)	△2	△432
為替差損益(△は益)	△1	△10
固定資産処分損益(△は益)	30	4
貸出金の純増(△)減	15,149	18,163
預金の純増減(△)	10,236	13,738
コールローン等の純増(△)減	△19,983	△17,000
コールマネー等の純増減(△)	△22	△49
商品有価証券の純増(△)減	△1	54
外国為替(資産)の純増(△)減	54	231
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△7
資金運用による収入	5,457	5,347
資金調達による支出	△742	△635
その他	△177	△892
小計	5,823	14,872
法人税等の支払額	△370	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,453	14,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△58,655	△60,290
有価証券の売却による収入	3,658	581
有価証券の償還による収入	44,116	47,799
有形固定資産の取得による支出	△125	△117
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△46
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,013	△12,073

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△49	△64
配当金の支払額	△249	△249
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,860	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	30,285	23,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,425	※1 25,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は95百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>30,045百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,361百万円</p> <p>※3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,692百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,703百万円	延滞債権額	30,045百万円	3ヵ月以上延滞債権額	221百万円	貸出条件緩和債権額	2,471百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,863百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>29,706百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,367百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,226百万円</p> <p>※3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,872百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,863百万円	延滞債権額	29,706百万円	3ヵ月以上延滞債権額	248百万円	貸出条件緩和債権額	2,367百万円
破綻先債権額	2,703百万円																
延滞債権額	30,045百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	221百万円																
貸出条件緩和債権額	2,471百万円																
破綻先債権額	2,863百万円																
延滞債権額	29,706百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	248百万円																
貸出条件緩和債権額	2,367百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却191百万円、貸倒引当金繰入額201百万円、偶発損失引当金繰入額188百万円、株式等償却202百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却19百万円、貸倒引当金繰入額306百万円、偶発損失引当金繰入額55百万円、株式等償却88百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>24,425</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>24,425</u></td> </tr> </table>	平成21年6月30日現在		現金預け金勘定	24,425	現金及び現金同等物	<u>24,425</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>25,781</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>25,781</u></td> </tr> </table>	平成22年6月30日現在		現金預け金勘定	25,781	現金及び現金同等物	<u>25,781</u>
平成21年6月30日現在													
現金預け金勘定	24,425												
現金及び現金同等物	<u>24,425</u>												
平成22年6月30日現在													
現金預け金勘定	25,781												
現金及び現金同等物	<u>25,781</u>												

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	100,014
合計	100,014
自己株式	
普通株式	384
合計	384

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	620.49	618.73

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.33	8.47
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	431	844
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	431	844
普通株式の期中平均株式数	千株	99,638	99,630

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社大光銀行  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 古出 哲彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取古出哲彦は、当行の第109期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。